

地域医療介護総合確保基金 対象事業について

- 1 令和 7 年度介護基盤整備事業の実施見込み
- 2 令和 7 年度介護施設開設準備経費助成事業の実施見込み
- 3 令和 7 年度介護人材確保事業の実施見込み
- 4 介護人材確保事業に係る目標と実績一覧

令和7年度介護基盤整備事業の実施計画

【地域密着型サービス施設等の整備】

市町名	整備する施設種別	法人名	施設名	箇所数	床数	令和7年度所要見込額		備考
						単価 (令和7年度単価使用)	金額	
松山市	認知症高齢者グループホーム	(有)ノリテック	GH ひがし野	1か所	18床	41,500千円/施設	41,500千円	
宇和島市	認知症高齢者グループホーム	公募予定	公募予定	1か所	18床	41,500千円/施設	41,500千円	
四国中央市	看護小規模多機能型居宅介護事業所	公募予定	公募予定	1か所	9床	41,500千円/施設	41,500千円	
計①				3か所	45床	-	124,500千円	

【既存施設の改修等の支援】

市町名	改修する施設名	法人名	施設名	箇所数	改修床数	令和7年度所要見込額		備考
						単価 (令和7年度単価使用)	金額	
松山市	済生会姫原特別養護老人ホーム	社会福祉法人恩賜財団済生会支部愛媛県済生会	-	1か所	53床	906千円/床	48,018千円	
松前町	鶴寿荘	社会福祉法人鶴寿会	-	1か所	60床	906千円/床	54,360千円	
計②			-	2か所	113床	-	102,378千円	

【介護職員の宿泊施設整備事業】

市町名	事業名	法人名	施設名	箇所数	改修床数	令和7年度所要見込額		備考
						対象事業費	補助額(対象事業費の1/3)	
介護職員の宿泊施設整備事業								
新居浜市	介護職員の宿舎施設整備	(福)はびねす福祉会	はびねす福祉会職員宿舎施設	1か所	-	1宿舎(242,000千円)の1/3	80,666千円	
計③				1か所	-	-	80,666千円	
総計(①+②+③)				6か所	158床	-	307,544千円	

令和7年度介護施設開設準備経費助成事業の実施計画

介護施設の開設準備経費助成事業費の支援

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	定員	令和7年度所要見込額		備考
					単価 (令和6年度単価使用)	金額	
松山市	認知症高齢者グループホーム	(有)ノリテック	1か所	18床	1,036千円/定員数	18,648千円	
宇和島市	認知症高齢者グループホーム	公募により選定予定	1か所	18床	1,036千円/定員数	18,648千円	
大洲市	介護老人保健施設(定員30人以上)	(医)恕風会	1か所	80床	1,036千円/定員数	82,880千円	
四国中央市	看護小規模多機能型居宅介護事業所	公募により選定予定	1か所	9床	1,036千円/定員数	9,324千円	
松前町	特別養護老人ホーム及び併設される ショートステイ用居室(定員30名以上)	公募により選定予定	1か所	50床	1,036千円/定員数	51,800千円	
計①			5か所	175床		181,300千円	

介護施設等の大規模修繕に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入支援

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	定員	令和7年度所要見込額		備考
					単価 (令和6年度単価使用)	金額	
西予市	広域型特別養護老人ホーム (松葉寮)	(福)西予総合福祉会	1か所	76床	520千円/定員数	39,520千円	
西予市	ケアハウス (松葉寮)	(福)西予総合福祉会	1か所	30床	520千円/定員数	15,600千円	
西予市	地域密着型特別養護老人ホーム (松葉寮)	(福)西予総合福祉会	1か所	19床	520千円/定員数	9,880千円	
伊方町	施設の大規模修繕 (ロボット・センサー、ICTの導入) つわぶき荘	(福)伊方社会福祉協会	1か所	70床	520千円/定員数	36,400千円	
計②			4か所	195床		101,400千円	
総計(①+②)			9か所	370床		282,700千円	

令和7年度介護従事者確保対策事業一覧（地域医療介護総合確保基金活用分）

【基本整備】

（単位：千円）

予算事項（事業）名		事業概要	事業実施主体	予算額
1	福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）	社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置し、取組強化を検討するほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し、連携して検討を進める。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	3,032
2	外国人介護人材定着支援事業（外国人介護人材受入連携強化事業）	外国人介護人材の受入れに関する総合支援窓口「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置し、関係機関による連携会議を開催する。	県（県社会福祉協議会）	665
計		2事業		3,697

【参入促進】

（単位：千円）

予算事項（事業）名		事業概要	事業実施主体	予算額
3	福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	福祉・介護の仕事の魅力等について、キャッチーな広告やインターネット等を活用し、広く県民に周知するほか、若者世代等向けにフォーラムを開催し、イメージアップを図る。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	8,728
4	介護人材研修等支援事業（介護の仕事魅力発信事業）	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を喚起し、社会介護の必要性を実感してもらうため、及び協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する経費を補助する。	県老人福祉施設協議会	5,090
5	働く家族の介護力強化事業（介護情報スマホアプリ・PCサイト版の作成）	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版を運営し、これから家族の介護を始める方の介護への不安を軽減する情報や、広く県民に向けて、介護に関するイベント等の情報を提供するほか、介護従事者に向けて各種研修の案内など、よりよい働き方に向けた情報を提供する。	県（アプリ開発会社、調査会社）	3,295
6	働く家族の介護力強化事業（働く家族の「介護力強化セミナー」開催等）	働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的な情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	県（（一社）県法人会連合会）	15,786
7	福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	愛媛県福祉人材センターの求職登録者や主婦層、中高年齢層等を対象に、職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援するほか、介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、ジョブフェスを開催し、仕事への理解を深め就職につなげる。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	2,358
8	介護雇用プログラム推進事業	県内の訪問介護事業所等での就労を希望する求職者等の中から介護プログラム参加者を募集し、選定介護事業所等との雇用契約後、参加者が働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援する。	県（人材派遣会社）	24,604
9	地域の介護人材参入・定着促進事業（介護員養成研修受講促進事業）	県内の介護事業所が、事業所に勤務する介護職員に、介護職員初任者研修を受講・修了させた場合に、当該研修の受講費用を助成する。	県（県社会福祉協議会）	6,315
10	福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング・定着支援事業）	キャリア支援専門員を設置、ハローワークや各種学校等へ派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問の上、適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	14,834
11	地域の介護人材参入・定着促進事業（介護に関する入門的研修受講促進事業）	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。	県（県社会福祉協議会）	2,906
12	地域の介護人材参入・定着促進事業（介護人材就労支援事業）	就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、OJTによる基本的知識及び技術の習得を支援する。	県（県社会福祉協議会）	7,970
13	外国人介護人材受入支援事業（外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業）	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	介護福祉士養成施設	8,430
14	外国人介護人材マッチング支援モデル事業	外国人介護人材の受入拡大に向け、マッチングを希望する県内介護施設等を事業説明会の開催等により募集し、外国人介護人材・県内介護施設等の双方に事前研修を行い、入国までの準備や入国後の職場定着に向けた伴走支援を実施する。	県（職業紹介事業者） ※保健福祉課所管	13,590
計		12事業		113,906

【資質の向上】

（単位：千円）

予算事項（事業）名		事業概要	事業実施主体	予算額
15	介護人材研修等支援事業（口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業）	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修の実施及び地域住民や介護支援専門員等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や口腔ケア講演会の開催に必要な経費を補助する。	（一社）県歯科医師会	1,566
16	介護人材研修等支援事業（介護人材キャリアアップ支援事業）	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催に必要な経費を補助する。	県老人保健施設協議会	2,500
17	介護人材研修等支援事業（介護職員の資質向上研修事業）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会の開催に必要な経費を補助する。	（一社）県地域密着型サービス協会	1,704
18	介護人材研修等支援事業（介護施設で働く看護職員の研修支援事業）	看護職員のキャリアアップを図るための緩和ケアに関する研修や、介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修の開催に必要な経費を補助する。	（公社）県看護協会	1,020
19	外国人介護人材に係る各種セミナー・交流会の実施	受入制度に関する研修会や外国人介護人材のケア等に係るセミナー、交流会を開催することで、受入事業所の理解促進・不安解消等や外国人介護人材のネットワーク構築、モチベーションの向上等により介護人材の確保を図る。	県（県社会福祉協議会）	2,239
20	介護支援専門員養成研修等事業	介護支援専門員を対象とした法定研修を円滑に進めるために、研修向上委員会や指導者検討会を開催するとともに、研修実施費用の一部を補助する。また、主任介護支援専門員の一層の資質向上のための研修を実施する。	県	20,633

予算事項（事業）名		事業概要	事業実施主体	予算額
21	ケアプラン点検体制強化支援事業	ケアプラン点検等に係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣して助言・指導を行うほか、点検手法や多職種との連携方法などを学ぶ研修会を開催することで、関係職員の資質向上やケアプラン点検体制の強化・適正化を図る。	県（県介護支援専門員協会等）	2,691
22	地域の介護人材参入・定着促進事業（ノーリフティングケア普及啓発事業）	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。	県（県社会福祉協議会）	5,955
23	介護職員等資質向上支援事業	現任介護職員等に研修を受講させる場合に、その代替職員を派遣することにより、研修受講を促進し、もって介護職員等の資質向上を図る。	県（労働者派遣事業者）	23,794
24	福祉・介護人材確保対策事業（介護福祉士等応援コミュニティ設置事業）	介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」を実施し、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図るとともに、離職した介護人材の届出制度に取り組む。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	2,859
25	認知症介護研修事業（認知症地域医療支援事業）	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術などを修得する研修を実施し、認知症医療に携わる従事者の資質の向上を図る。	県	2,188
26	認知症介護研修事業（認知症介護従事者養成事業）	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。	県	1,989
27	認知症介護研修事業（認知症対応力向上研修事業）	認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や、医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	（一社）県歯科医師会、 （一社）県薬剤師会、（公社）県看護協会	1,955
28	介護人材研修等支援事業（リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業）	地域ケア会議や介護予防を推進するリーダー研修をはじめ、地域に関わる療養士の養成、地域包括ケア人材や訪問リハビリテーション実務者など医療・介護連携を推進する人材の育成研修等を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に繋げる。	県リハビリテーション専門職協会	1,575
29	成年後見制度利用促進事業費（成年後見業務担い手養成研修）	成年後見業務を担う人材を養成するための研修動画（実践編）を作成し、市町と協働し、研修を行う。	県（市町）	4,945
30	介護人材研修等支援事業（権利擁護人材育成事業）	「権利擁護」の推進を図る中核的な機関として期待されている社協や社会福祉法人が、成年後見制度や法人後見事業にかかる知識・理解を深めるとともに、法人間の連携促進や市民後見等の推進を図ることを目的に研修会及び相談会を実施する。	県社会福祉協議会	250
31	明るい長寿社会づくり推進事業（現任介護サービス相談員研修事業）	県内の介護サービス相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行う。	県（県社会福祉協議会）	162
32	介護人材研修等支援事業（介護施設等における防災リーダー養成等支援事業）	各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図るため、職員向けの防災・BCPに関する研修や専門家による個別相談を実施する。	介護労働安定センター 愛媛支部	3,712
33	外国人介護人材に対する集合研修	外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修を実施するとともに、一定の介護技能等を有する外国人介護人材に対する資質向上支援を実施する。	県（県社会福祉協議会）	2,962
34	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	EPAに基づく介護福祉士候補者受入施設	10,170
計		20事業		94,869

【労働環境・処遇の改善】

（単位：千円）

予算事項（事業）名		事業概要	事業実施主体	予算額
35	外国人介護人材に係る相談窓口の設置及び巡回相談の実施	外国人介護人材に関する相談窓口を設置し、相談員による窓口相談及び定期的な施設等への巡回相談を実施する。	県（県社会福祉協議会）	11,040
36	介護職員処遇改善特別支援事業（介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業）	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントにより離職等を招いているため、研修会の開催やせんもんかによる相談窓口の設置により事業所等の対応を支援し、介護職員の離職防止・定着を図る。	県	1,651
37	福祉・介護人材確保対策事業（福祉・介護関係事業所合同入職式）	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新入職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	1,445
38	介護テクノロジー導入促進事業（介護テクノロジーを活用した職場環境改善支援事業）	介護テクノロジー普及促進に向けた事業者向けのセミナーの開催や介護テクノロジーを導入する意向のある事業所にシステム整備環境に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。	県（介護労働安定センター愛媛支部）	6,536
39	介護生産性向上推進事業費	介護人材が不足する中、生産性向上に取り組む事業者を増やすためモデル事業所を創出して展開し、業務改善をサポートすることで、介護の生産性向上を目指す。	県	42,927
40	外国人介護人材受入施設等環境整備事業	外国人介護人材を受け入れる事業所に対し、コミュニケーション促進経費、資格取得支援経費、生活支援経費等を補助することで、確保定着を目指す。	県	15,000
計		6事業		78,599
合計		40事業		291,071

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号
基本整備	1	福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	県 (県社会福祉協議会)	社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	アウトプット	目標	協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	H27-1 H29-1 H30-1 R1-1 R2-1 R3-1 R4-1 R5-1 R6-1 R7-1
						実績	協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	-	
					アウトカム	目標	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	各機関における人材確保の取組強化、連携による既存事業改善数及び、新規事業数の増加	
						実績	協議会での意見等を踏まえ、 ○若者に人気があるタレントに出演してもらい、福祉・介護の仕事の魅力がより伝わる映像コンテンツの制作を行った。YouTube視聴回数(計8.6万件(公開10か月(R6.10.22現在))) ○「フクシの魅力発見フォーラム」等を開催に当たっては、県内介護福祉士養成校と連携しつつ、トークセッションを交えるなど、若年者にも介護の仕事が分かりやすい内容とした。 ○福祉就職セミナーに合わせ、福祉・介護の仕事の内容や事業所を紹介する「介護・福祉のジョブフェス」を合同開催し、介護職への理解を深めた。その際、個々の事業所の雰囲気伝えるため、各事業所のイメージ動画を放映した。	協議会での意見等を踏まえ、 ○福祉・介護の仕事の魅力がより伝わる映像コンテンツの制作を行った。YouTube視聴回数(計27.4万件(公開10か月(R7.10.6現在))) ○「フクシの魅力発見フォーラム」等を開催に当たっては、県内介護福祉士養成校と市町村協と連携しつつ、トークセッションを交えるなど、若年者にも介護の仕事が分かりやすい内容とした。 ○福祉就職セミナーに合わせ、福祉・介護の仕事の内容や事業所を紹介する「介護・福祉のジョブフェス」を合同開催し、介護職への理解を深めた。その際、個々の事業所の雰囲気伝えるため、各事業所のイメージ動画をYouTubeで公開した。	-	
	2	外国人介護人材受入連携強化事業(協議会設置)	県 (県社会福祉協議会)	外国人介護人材の受入れに関する総合支援窓口を設置し、関係機関による連携会議や研修会等を開催する。	アウトプット	目標	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年3回、交流会:年3回	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、研修会:年2回、セミナー年1回、交流会:年2回	連携会議:年2回	R1-2 R2-2 R3-2 R4-2 R5-2 R6-2 R7-2
						実績	連携会議:年2回、受入促進研修会:年2回(東予、中・南予)、交流セミナー:年2回(東予、中・南予) 来所相談10件、訪問相談51件、電話相談23件	連携会議:年2回、受入促進研修会:年2回、交流セミナー:年1回 来所相談31件、訪問相談44件、電話相談54件	-	
					アウトカム	目標	外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数、各機関における外国人介護人材の定着支援に向けた取組強化	
						実績	令和5年度末時点 EPA28名、留学生15名、技能実習生532名 (EPAは国家試験合格者含む)	令和6年度末時点 EPA43名、留学生29名、技能実習生726名 (EPAは国家試験合格者含む)	-	
参入促進	3	福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発信事業)	県 (県社会福祉協議会)	福祉・介護職のやりがいや、多様なライフスタイル等の魅力を、テレビコマーシャル及びラジオ等のマスメディアを通じて、広く県民に周知し、福祉・介護職のイメージアップを図る。	アウトプット	目標	各媒体の広告回数:テレビCM 年40回	フォーラム参加者数:150名	フォーラム参加者数:150名	H27-2 H29-2 H30-2 R1-3 R2-3 R3-3 R4-3 R5-3 R6-3 R7-3
						実績	各媒体の広告回数 テレビCM300回、Tver28,000回、アプリ広告300,000回	フォーラム参加者数:279名	-	
					アウトカム	目標	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	
						実績	-	-	-	
	4	介護の仕事魅力発信事業(介護現場からの発信)	県老人福祉施設協議会	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、社会介護の必要性を実感してもらうため、及び協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する経費を補助する。	アウトプット	目標	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	介護の日啓発イベント等 10回 参加者 1,350名	介護の日啓発イベント等 10回 参加者 1,350名	H27-3 H29-3 H30-3 R1-4 R2-4 R3-4 R4-4 R5-4 R6-4 R7-4
						実績	(1)県内中学・高校における巡回型介護教室 10校 参加生徒計760名 (2)介護の魅力発信のための周知物作成 携帯トイレ、クリアファイル、蛍光ペン等	(1)県内中学・高校における巡回型介護教室 8校 参加生徒数計632名 (2)介護の日啓発イベント 参加者数250名 (3)介護の魅力発信のための周知物作成 シリコンバンド、ホイッスル	-	
					アウトカム	目標	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	
						実績	-	-	-	
	5	介護情報スマホアプリ・PC版運営	県(アプリ開発会社、調査会社)	介護者や介護従事者等に介護に関する有用な情報を提供する環境を整えるために、ICTを導入し、県民の「介護離職ゼロ」を目指すとともに、情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。	アウトプット	目標	スマホアプリ利用者登録者数:7,000件	スマホアプリ利用者登録者数:7,300件	PCサイト 10万PV(ページビュー)/年	H27-28 R2-26 R3-27 R4-25 R5-5 R6-5 R7-5
						実績	スマホアプリ利用者登録者数:7,063件	スマホアプリ利用者登録者数:7,519件	-	
					アウトカム	目標	介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する	介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する	介護職員の離職防止	
						実績	75,241ページビュー	100,660ページビュー	-	

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号
参入促進	6	働く家族の介護力強化事業	県 (一社)県 法人会連 合会)	働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材(即戦力)として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	目標		○介護力強化セミナーの開催(計10回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:10回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 30事業所	○介護力強化セミナーの開催(計10回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:10回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 20事業所	セミナーやシンポジウムの受講者数:1,000名 ○介護力強化セミナーの開催(計11回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:11回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 20事業所	H27-23 R2-5 R3-5 R4-5 R5-6 R6-6 R7-6
						実績	○介護力強化セミナーの開催(計10回) ○介護力強化シンポジウムの開催:1回 ○専門家派遣による働く現場の支援:11回	○介護力強化セミナーの開催:10回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 21事業所	—	
					アウトカム	目標	セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を680名養成する。	セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を680名養成する。	介護や生活支援の担い手確保	
						実績	セミナーやシンポジウムの受講者:771名	セミナーやシンポジウムの受講者:1,189名	—	
					アウトプット	目標	バスツアー参加者数:15名/回×6回=90名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	職場体験者数:100名 ジョブフェス参加者数:250名	職場体験者数:100名 ジョブフェス参加者数:250名	
						実績	職場体験者数:27名 ジョブフェス参加者数:240名	職場体験者数:32名 ジョブフェス参加者数:306名	—	
	7	福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発見事業)	県 (県社会福祉協議会)	福祉・介護に興味を持つ者を広く対象として、福祉・介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施し、福祉・介護分野への興味や理解を深める。また、広く福祉・介護事業所に関心を持つものを対象にした、職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。	アウトカム	目標	福祉・介護分野への入職希望者	福祉・介護分野への入職希望者	福祉・介護分野への入職希望者	H27-4 H29-4 H30-4 R1-5 R2-6 R3-6 R4-6 R5-7 R6-7 R7-7
						実績	上記イベント参加者人数	—	—	
	8	介護雇用プログラム推進事業	県 (人材派遣会社)	求職者を対象に、介護プログラム参加者を募集、雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行うとともに、介護職員初任者研修を修了させ、派遣期間終了後には同事業所等で就業できるよう支援する。	アウトプット	目標	派遣人数:40人	派遣人数:40人	介護職員初任者研修の修了者数 15人	H27-5 H29-5 H30-5 R1-6 R2-7 R3-7 R4-7 R5-8 R7-8
						実績	派遣人数:45人	派遣人数:43人	—	
					アウトカム	目標	介護職員初任者研修の修了者数	介護職員初任者研修の修了者数	訪問介護事業所等が雇用した求職者の人数 15人	
						実績	○介護職員初任者研修修了者数:39人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数:33人	○介護職員初任者研修修了人数:40人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数:33人	—	
	9	介護員養成研修受講促進事業	県 (県社会福祉協議会)	県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護職員初任者研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	アウトプット	目標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成件数:100件	H27-25 R2-8 R3-8 R4-8 R5-9 R6-8 R7-9
						実績	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:75名	介護職員初任者研修事業助成者数:131名	—	
					アウトカム	目標	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	
						実績	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増:56事業所	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増:65事業所	—	
	10	福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材マッチング事業)	県 (県社会福祉協議会)	キャリア支援専門員を設置し、県内各地のハローワークや求人事業所、初任者研修実施事業所、養成校、各種学校を訪問し、センターへの登録の促進及びその後の福祉・介護事業所への就労拡大を図る。また、首都圏等在住の本県移住希望者等へのアプローチを強化するとともに、本県出身者のいる他県養成校等に訪問し、相談会を開催し、本県での就職を促進する。	アウトプット	目標	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	H27-6 H29-6 H30-6 R1-7 R2-9 R3-9 R4-9 R5-10 R6-9 R7-10
						実績	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回及び求人訪問・イベント等(139日)	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回及び求人訪問・イベント等(179日)	—	
					アウトカム	目標	福祉人材センターを通じた就職者	福祉人材センターを通じた就職者	福祉人材センターを通じた就職者:年間60人以上	
						実績	福祉人材センターを通じた就職者数63名(5年度実績)	福祉人材センターを通じた就職者数90名(6年度実績)	—	

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号
参入促進	11	介護に関する入門的研修受講促進事業	県(県社会福祉協議会)	介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	アウトプット	目標	入門的研修 10回 参加者 100名	入門的研修 10回 参加者 100名	入門的研修 10回 参加者 100名	R1-8 R2-10 R3-10 R4-10 R5-11 R6-10 R7-11
						実績	入門的研修 8回 参加者 27名	入門的研修 5回 参加者 31名	—	
					アウトカム	目標	研修修了者数	研修修了者数	研修修了者数の増加	
						実績	研修修了者数:27名	研修修了者数:31名	—	
	12	介護人材就労支援事業	県(県社会福祉協議会)	就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、OJTによる基本的知識及び技術の習得を支援する。	アウトプット	目標	OJT研修 10施設 参加者40名	OJT研修 10施設 参加者40名	OJT研修 10施設 参加者40名	R1-9 R2-11 R3-11 R4-11 R5-12 R6-11 R7-12
						実績	OJT研修 15施設 参加者30名	OJT研修 19施設 参加者27名	—	
					アウトカム	目標	介護助手の継続雇用者数	介護助手の継続雇用者数	介護助手の継続雇用者数の増加	
						実績	介護助手の継続雇用者数:12名	介護助手の継続雇用者数:14名	—	
	13	外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業	県	介護福祉士外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設に対して、日本語や介護分野の専門学習等の経費を支援することにより、外国人留学生の介護福祉士の資格取得と県内就職促進を図る。	アウトプット	目標	受入施設数:3施設、受入人数:40名	受入施設数:2施設、受入人数:30名	受入施設数:3施設、受入人数:55名	R1-10 R2-12 R3-12 R4-12 R5-13 R6-12 R7-13
						実績	受入施設数:2施設、受入人数:15名	受入施設数:2施設、受入人数:29名	—	
					アウトカム	目標	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	
						実績	受入施設数:2施設、受入人数:15名	受入施設数:2施設、受入人数:29名	—	
	14	外国人介護人材マッチング支援モデル事業	県(民間事業者)	中国からの留学生の受入拡大に向け、マッチングコーディネータの設置や現地合同説明会の開催等を通じて、県内の養成施設や介護施設等と現地の教育機関や送り出し機関等とのマッチングを支援する。	アウトプット	目標	現地合同説明会の開催回数:2回	現地合同説明会の開催回数:2回	事業説明会への参加施設数:50人	R1-11 R2-13 R3-13 R4-13 R5-14 R6-13 R7-14
						実績	令和5年度は、新型コロナの影響から脱却するため、県保健福祉部と陝西省民政庁との覚書及び今治明德短期大学と中国遼寧省人民政府外事弁公室外事交流サービスセンターとの協定を締結するなど、関係構築を優先	現地合同説明会の開催回数:1回	—	
					アウトカム	目標	外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数	介護特定技能外国人マッチング人数	
						実績	—	外国人介護人材の受入数1名	—	
資質の向上	15	口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	(一社)県歯科医師会	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師・歯科衛生士による訪問研修の実施及び地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会の開催に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標	口腔ケア研修等 82回 参加者 680名	口腔ケア研修等 90回 参加者 1,000名	口腔ケア研修等 参加者 500名	H27-9 H29-9 H30-8 R1-12 R2-14 R3-16 R4-14 R5-15 R6-14 R7-15
						実績	口腔ケア研修等 90回 参加者 508名 口腔ケア講習会 1回 参加者 41名	口腔ケア研修等 84回 参加者 429名 口腔ケア講習会 1回 参加者 29名	—	
					アウトカム	目標	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
						実績	研修等の受講者 549名	研修等の受講者 458名	—	
	16	介護人材キャリアアップ支援事業	県老人保健施設協議会	介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する老健職員向け合同研修会等の開催に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標	資質向上研修 10回 参加者 500名	資質向上研修 12回 参加者 500名	資質向上研修 12回 参加者 500名	H30-9 R1-13 R2-15 R3-17 R4-15 R5-16 R6-15 R7-16
						実績	資質向上研修 11回 参加者 545名 (オンライン配信含む)	資質向上研修 11回 参加者 683名	—	
					アウトカム	目標	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	
						実績	—	—	—	

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号					
資質の 向上	17	介護職員の資質向上研修事業	(一社)県 地域密着 型サービス 協会	介護現場に必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標	各種専門研修:1回開催、100人参加	各種専門研修:2回開催、計200人参加	各種専門研修:2回開催、計200人参加	H27-10 H29-10 H30-10 R1-14 R2-16 R3-18 R4-16 R5-17 R6-16 R7-17					
						実績	各種専門研修:1回開催、134人参加(ハイブリッド開催)	各種専門研修:2回開催、計172人参加(ハイブリッド開催)	―						
					アウトカム	目標	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供						
						実績	現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	―						
	18	介護施設で働く看護職員の研修支援事業	(公社)県 看護協会	介護施設において安らかな最期を迎えられるように、他職種と協働して看取り支援ができるようになるための研修、さらに介護施設において安全で良質なケアを提供するためのチームリーダーとなる看護職員に対し実施する研修に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(80名/年)、緩和ケア研修修了者(180名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(80名/年)、緩和ケア研修修了者(180名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(80名/年)、緩和ケア研修修了者(180名/年)	H27-26 R2-18 R3-19 R4-17 R5-18 R6-17 R7-18					
						実績	各施設での安全で良質なケアの提供をするためのリーダーを養成:84名、ACP研修修了者:97名	各施設での安全で良質なケアの提供をするためのリーダーを養成:48名、ACP研修修了者:91名	―						
					アウトカム	目標	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上						
						実績	―	―	―						
	19	外国人介護人材に係る各種セミナー・交流会の実施	県(県社会 福祉協議会)	外国人介護人材の受入れが増加する中、受入事業所の各種制度や留意事項、メンタルケア等に係る理解促進や不安解消に加え、外国人介護人材の職場の垣根を超えたネットワークの構築や情報交換等による職務等へのモチベーション向上、さらには本県の魅力に触れる機会の提供により定着に繋げ、介護人材の確保を図る。	アウトプット	目標			研修及び交流会参加者数:計330名	R6までNo2(外国人介護人材受入連携強化事業(協議会設置等))で実施していたが、厚労省からの指導により分割	R7-19				
						実績			―						
					アウトカム	目標			介護サービス従事者の離職率						
						実績									
	20	介護支援専門員養成研修等事業	県	介護支援専門員を対象とした法定研修を円滑に進めるために、研修向上委員会や指導者検討会を開催するとともに、研修実施費用の一部を補助する。また、主任介護支援専門員の一層の資質向上のための研修を実施する。	アウトプット	目標	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修:2回 地域別研修:6地域×5回	○介護支援専門員指導者説明会の開催回数:2回 ○実習指導者研修会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○介護支援専門員研修計画策定WG会議の開催回数:7G×3回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修:1回 実践研修:3回 研究的手法:1コース(延べ4日間)	○介護支援専門員指導者説明会の開催回数:1回 ○実習指導者研修会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:7回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修:1回 実践研修:3回 研究的手法:1コース(延べ4日間)	H27-7 H29-7 H30-7 R1-11 R2-19 R3-20 R4-18 R5-19 R6-18 R7-20					
						実績	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○カリキュラム改正に係る作業部会の開催回数:7回 ○介護支援専門員研修計画策定等WG(1～7G、倫理)会議の開催回数:31回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修:1回 実践研修:3回 研究的手法:1コース(延べ5日間) ○指導者養成研修の開催回数:1回	○介護支援専門員指導者説明会の開催回数:1回 ○実習指導者研修会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:4回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:6回 ○介護支援専門員研修計画策定WG会議の開催回数:29回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修:1回 実践研修:3回 研究的手法:1コース(延べ4日間)	―						
					アウトカム	目標	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上						
						実績	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.01	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.00	―						
					21	ケアプラン点検体制強化支援事業	県(愛媛県 介護支援 専門員協会、民間事業者)	ケアプラン点検等に係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣して助言・指導を行うほか、点検手法や多職種との連携方法などを学ぶ研修会を開催することで、関係職員の資質向上やケアプラン点検体制の強化・適正化を図る。	アウトプット		目標		アドバイザーの派遣及び研修回数	アドバイザーの派遣及び研修回数	R6-19 R7-21
											実績		○ケアプラン点検アドバイザーの派遣回数:10回 ○ケアプラン点検に係る研修回数:2回 ○国保連介護給付適正化システム個別研修の実施回数:7回	―	
	アウトカム	目標		アドバイスを受けた市町の数					アドバイスを受けた市町の数						
		実績		○ケアプラン点検に係るアドバイスを受けた市町:10市町 ○国保連介護給付適正化システムに係るアドバイスを受けた市町:7市町					―						

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号
資質の 向上	22	ノーリフティングケア 普及啓発事業	県(県社会 福祉協議 会)	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上 げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケア の研修を介護現場で実施する。	アウトプット	目標	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	ノーリフティングケアの研修 県内15事業所	R1-17 R2-20 R3-21 R4-19 R5-20 R6-20 R7-22
						実績	新規取組事業所育成研修 県内5事業所 フォローアップ研修 県内18事業所 啓発研修 県内92事業所	体験研修 県内3事業所 新規取組事業所育成研修 県内3事業所 フォローアップ研修 県内18事業所 啓発研修 県内40事業所	－	
					アウトカム	目標	介護従事者等の身体的負担の軽減	介護従事者等の身体的負担の軽減	介護従事者等の身体的負担の軽減	
						実績	介護従事者等の身体的負担の軽減:80.9%	介護従事者等の身体的負担の軽減:80.9%	－	
	23	介護職員等資質向 上支援事業	県(労働者 派遣事業 者)	現任介護職員等に研修を受講させる場合に、その代 替職員を派遣することにより、研修受講を促進し、 もって介護職員等の資質向上を図る。	アウトプット	目標	代替派遣人数 40名	代替派遣人数 40名	代替派遣人数 40名	R1-18 R2-21 R3-22 R4-20 R5-21 R6-21 R7-23
						実績	代替派遣人数 30名	代替派遣人数 26名	－	
					アウトカム	目標	介護職員の資質向上	介護職員の資質向上	介護職員の資質向上	
						実績	－	－	－	
	24	介護福祉士等応援 コミュニティ設置等 事業	県 (県社会福 祉協議会)	介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカ フェ」を実施し、介護福祉士等に対する情報提供の強 化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図るとと もに、離職した介護人材の届出制度に取り組む。	アウトプット	目標	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 30名(1年間) ○ケアワーカーズカフェの参加者数:80名	○届出システムの登録者数 30名(1年間) ○ケアワーカーズカフェの参加者数:80名	H27-27 R2-22 R3-23 R4-21 R5-22 R6-22 R7-24
						実績	○届出システムの登録者数 309名 ○ミーティングの参加者数 107名	○届出システムの登録者数 36名(1年間) ○ケアワーカーズカフェの参加者数:90名	－	
					アウトカム	目標	再入職希望者数	再入職希望者数	再入職希望者数の増加	
						実績	－	－	－	
	25	認知症地域医療支 援事業	県	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術な どを修得する研修を実施し、認知症医療に携わる従 事者の資質の向上を図る。	アウトプット	目標	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:80名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:80名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	H27-14 H29-13 H30-13 R1-19 R2-23 R3-24 R4-22 R5-23 R6-23 R7-25
						実績	○認知症サポート医養成研修:3名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:56名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:178名	○認知症サポート医養成研修:7名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:163名	－	
					アウトカム	目標	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保	
						実績	－	－	－	
	26	認知症介護従事者 養成事業	県	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある 者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び 技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護 に関する資質向上を図る。	アウトプット	目標	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):0名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	H27-15 H29-14 H30-14 R1-20 R2-24 R3-25 R4-23 R5-24 R6-24 R7-26
						実績	○認知症対応型サービス事業管理者研修:80名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:24名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:11名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:0名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):0名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:84名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:17名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:12名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修	－	
					アウトカム	目標	認知症指導者養成研修了者数(累計):29名	認知症指導者養成研修了者数(累計):34名	認知症指導者養成研修了者数(累計)	
						実績	認知症指導者養成研修了者数(累計):32名	認知症指導者養成研修了者数(累計):34名	－	

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号
資質の 向上	27	認知症対応力向上 研修事業	県((一社)県 歯科医師会、(一社)県薬 剤師会、(公社)県看護 協会)	認知症の人への支援体制構築の担い手となることを 目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者 に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基 礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修 得させる研修を実施する。	目標		認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 400名	認知症対応力向上研修参加者 400名	H29-16 H30-15 R1-21 R2-25 R3-26 R4-24 R5-25 R6-25 R7-27
						アウトプット 実績	認知症対応力向上研修参加者 368名 ○歯科医師対象:98名 ○薬剤師対象:74名 ○看護職員対象:38名 ○看護職員の認知症対応現場力向上研修:61名 ○病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修:97 名	認知症対応力向上研修参加者 360名 ○歯科医師対象:117名 ○薬剤師対象:81名 ○看護職員対象:55名 ○看護職員の認知症対応現場力向上研修:46名 ○病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修: 61名	—	
					アウトカム	目標	認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	認知症対応力向上研修修了者数(累計)	認知症対応力向上研修修了者数(累計)	
						実績	—	2,556名	—	
	28	リハビリテーション専 門職のための地域 包括ケア推進人材 育成事業	愛媛県リ ハビリテ ーション専門 職協会	地域ケア会議や介護予防を推進するリーダー研修を はじめ、地域に関わる療法士の養成、地域包括ケア 人材や訪問リハビリテーション実務者など医療・介護 連携を推進する人材の育成研修等を支援すること で、地域包括ケアシステムの構築に繋げる。	アウトプット	目標		研修会の開催回数	研修会の開催回数	R6-26 R7-28
						実績		研修会の開催回数 7回	—	
					アウトカム	目標		研修会に参加した専門職員数	研修会に参加した専門職員数	
						実績		研修会に参加した専門職員数 225名	—	
	29	成年後見制度利用 促進事業(成年後見 業務担い手養成研 修事業)	県(県社会 福祉協議 会)、各市 町	成年後見業務を担う人材を養成するための研修動画 (入門講座・基礎講座)を作成し、市町と協働し、研修 を行う。	アウトプット	目標		研修会の開催:20市町	研修会の開催:14市町	R6-27 R7-29
						実績		開催市町:10市町	—	
					アウトカム	目標		20市町における市民後見人養成研修の修了者数	市民後見人養成研修の修了者数:80人	
						実績		修了者数:96名(基礎編まで)	—	
	30	権利擁護人材育成 事業	県社会福 祉協議会	認知症などで判断能力が不十分な人を支援し、財産 の管理や介護サービスの契約などを行う「権利擁護」 の推進を図る中核的な機関として期待されている社 協や社会福祉法人が、成年後見制度や法人後見事 業にかかる知識・理解を深めるとともに、法人間の連 携促進や市民後見等の推進を図ることを目的に研修 会及び相談会を実施する。	アウトプット	目標	○アドバイザーによる個別指導実施団体:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回	○アドバイザーによる個別指導実施団体:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成研修会:1回	○権利擁護推進のための担い手養成研修会:1回 ○相談会:1回	H29-20 H30-17 R1-23 R2-28 R3-28 R4-26 R5-26 R6-28 R7-30
						実績	○権利擁護推進のための担い手養成学習会: 1回、60名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回	○権利擁護推進のための担い手養成学習会: 1回、57名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回	—	
					アウトカム	目標	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町	成年後見制度等の知識・理解を深めた個人・団体の増:50	
						実績	法人後見制度実施状況 18市町	法人後見制度実施状況 18市町	—	
	31	現任介護サービス 相談員研修事業	県社会福 祉協議会	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録さ れた介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務 に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	アウトプット	目標	現任介護サービス相談員研修修了者数:50名	現任介護サービス相談員研修修了者数:50名	現任介護サービス相談員研修修了者数:60名	R3-29 R4-27 R5-27 R6-29 R7-31
						実績	現任介護サービス相談員研修修了者数:81名	現任介護サービス相談員研修修了者数:93名	—	
					アウトカム	目標	研修実施回数:2回	研修実施回数:2回	研修実施回数:2回	
						実績	研修実施回数:2回	研修実施回数:2回	—	
	32	介護施設等におけ る防災リーダー養成 研修事業	県	施設利用者の安全を確保するため、各介護施設の 防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。	アウトプット	目標	研修を修了した介護職員数 年間600名	研修を修了した介護職員数 年間600名	研修を修了した介護職員数 年間600名	R5-28 R6-30 R7-32
						実績	年間736名	年間675名	—	
					アウトカム	目標	介護職員向けの研修会の開催 (東・中・南予各2回開催)	介護職員向けの研修会の開催 (県内3地域×各2回開催)	介護職員向けの研修会の開催 (県内3地域×各1回以上、参加者数100名程度を開催)	
						実績	東・中・南予計6回開催	合計9回開催	—	
	33	外国介護人材に対 する集合研修	県	介護職種における技能実習生及び1号特定技能外 国人が、円滑に就労できるようにするための支援を 行う。 ※令和6年度から県社協に委託して、集合研修を実 施。	アウトプット	目標		研修参加者数:50名	研修参加者数:320名	R6-31 R7-33
						実績		研修参加者数:98名	—	
					アウトカム	目標		県内における外国人介護人材の就労者数	県内における外国人介護人材の就労者数	
						実績		1,411名	—	

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号
資質の 向上	34	外国人介護福祉士 候補者学習支援事業	県	受入施設が行うEPAに基づく外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	アウトプット	目標	日本語学習等の実施施設数:7	日本語学習等の実施施設数:7	日本語学習等の実施施設数:9	R5-29 R6-32 R7-34
						実績	日本語学習等の実施施設数:7	日本語学習等の実施施設数:7	—	
					アウトカム	目標	介護福祉士国家試験合格率	介護福祉士国家試験合格率	介護福祉士国家試験合格率	
						実績	0% ※コロナの影響で入国者が少ない時期となり受験者は1名	3人合格 合格率42%	—	
労働環境・処遇 の改善	35	外国人介護人材に係る相談窓口の設置及び巡回相談の実施	県(県社会福祉協議会)	介護人材不足の対策として外国人介護人材の雇用が増加しているが、事業所内での悩み等により一定数の離職が発生している。相談窓口の設置及び巡回相談の実施により、外国人介護人材の悩み事の解消による長期的な定着を目指し、介護人材の確保に繋げる。	アウトプット	目標			相談員:2名 相談件数:約120件	R7-35
						実績			—	
					アウトカム	目標			介護サービス従事者の離職率	
						実績			—	
	36	介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業	県	入職した介護職員を長期間確保するため、ハラスメントによる離職者を少なくする。	アウトプット	目標	研修会への参加者数300名、個別訪問相談件数10件	研修会への参加者数300名、個別訪問相談件数20件	研修会への参加者数300名、個別訪問相談件数10件	R4-33 R5-30 R6-33 R7-36
						実績	研修会への参加者数246名、個別訪問相談件数32件	研修会への参加者数218名、個別訪問相談件数26件	—	
					アウトカム	目標	介護職員数 31,592人(令和5年度末における必要数)	介護職員数 34,028人(令和8年度末における必要数)	介護職員数 34,028人(令和8年度末における必要数)	
						実績	—	—	—	
	37	福祉・介護関係事業所合同入職式事業	県(県社会福祉協議会)	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新入職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	アウトプット	目標	合同入職式参加者数 100名	合同入職式参加者数 100名	合同入職式参加者数 100名	H27-30 R2-30 R3-30 R4-29 R5-31 R6-34 R7-37
						実績	合同入職式参加者数 102名	合同入職式参加者数79名	—	
					アウトカム	目標	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の1年以内の離職者数ゼロ	
						実績	—	—	—	
	38	介護テクノロジーを活用した介護職場環境改善支援事業	県(介護労働安定センター愛媛支部)	介護テクノロジー普及促進に向けた事業者向けのセミナーの開催や介護テクノロジーを導入する意向のある事業所にシステム整備環境に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。	アウトプット	目標	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	アドバイザー派遣事業所数:40事業所	R1-25 R2-31 R3-31 R4-30 R5-32 R6-35 R7-38
						実績	アドバイザー派遣事業所数:68事業所	アドバイザー派遣事業所数:69事業所	—	
					アウトカム	目標	ICTを導入した事業所数	ICTを導入した事業所数	介護テクノロジーを導入した事業所数	
						実績	ICTを導入した事業所数:56事業所(導入済及び今後導入する事業所)	ICTを導入した事業所数:31事業所(導入済及び今後導入する事業所)	—	
	—	AIケアプラン操作体験会開催事業	県(民間事業者)	保険者(市町)や愛媛県介護支援専門員協会等と連携し、AIケアプラン操作体験会を開催することで、普及等を図り、雇用管理改善の取組みに繋げる。	アウトプット	目標		体験会の開催回数		R6-36
						実績		体験会の開催回数:5回		
					アウトカム	目標		体験会への参加事業所数		
						実績		体験会への参加事業所数:延べ132事業所		
	39	介護生産性向上推進事業	県(介護労働安定センター愛媛支部)	介護の生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターを設置し、事業所を支援するほか、関係機関との協議会(介護現場改善会議)を開催等する。	アウトプット	目標	事業所支援件数:30件	事業所支援件数	事業所支援件数:53件	R5-33 R6-37 R7-39
						実績	事業所支援件数:76件	事業所支援件数(伴走支援の有識者派遣、セミナー等、介護ロボットの出張体験展示・試用貸出の実施件数):72件	—	
					アウトカム	目標	介護生産性向上に取り組む事業所数:120事業所	介護生産性向上に取り組む事業所数	介護生産性向上に取り組む事業所数(加算取得事業所の1割)	
						実績	介護生産性向上に取り組む事業所数:207事業所	介護生産性向上に取り組む事業所数(R7.3.31現在の加算取得事業所数):378事業所	—	
	40	外国人介護人材受入施設等環境整備事業	県	外国人介護人材を雇用している介護施設等が外国人介護人材とのコミュニケーション支援、学習支援等を行うことを目的とした取組みに要した費用の一部を補助する。	アウトプット	目標			受入環境整備に取り組む施設数:75	R7-40
						実績			—	
					アウトカム	目標			県内における外国人介護人材数	
						実績			—	